

A・ヒルシュマン「國家權力と外國貿易構造」

Albert O. Hirschman; National Power and the Structure of Foreign

Trade. University of California Press. 1945. pp. xiv + 170

麻田四郎

標題にいう國家權力とは一國のもつ對外的強制力乃至は影響力を意味する。各國は政治的、軍事的・心理的・經濟的各手段により、自國の對外的影響力擴張を企圖するが、外國貿易がこの目的に利用されたことは明かな事實である。本書は、何故・如何にして貿易關係がこのよ
うな權力政策に利用されるのか、貿易そのものに既にそれを許すが如き可能性が内在するのであるか、を尋ねるいはば外國貿易の戰略的・政治的觀點からする再吟味である。それは、從來かゝる觀點に立つ貿易理論が存

A・ヒルシュマン「國家權力と外國貿易構造」

在しなかつたこと、またそれが戦後世界經濟再建の構想に示唆を興えるであろうという期待から、われわれの興味をひくのである。以下本書の内容を重點的に紹介してゆこう。

筆者はヒルシュマンの略歴については多くを知らないが、ソルボンヌ大学卒業、トリエステ大学にて学位獲得、今次大戦中アメリカ陸軍の特別任務に勤務、その後ロツクフェラ財團のフェローシップを受け、カルフォルニア大学商業經濟調査局賛助の下で本書を上梓、一九四九年現在アメリカ連邦準備制度理事會所屬の由である。猶、筆者の知る限りでは次の論文がある。

Commodity Structure of World Trade, Quarterly Journal of Economics, Aug. 1943 (本書第七章に收載) Devaluation and the Trade Balance; A Note, Review of Economics and Statistics, Feb. 1949; International Aspects of A Recession, American Economic Review, Dec. 1949 (世界經濟昭和二五年六月號に譯載)

II

第一章 外國貿易と國家權力との關係に關する經濟思想。經濟政策の目的としては、何等かの意味における經濟的厚生を増大ということが設定されるのが普通であつて、國家對外權力の擴張というが如き純政治的目的が設定されることはないのが普通であるが、政治經濟學の發生當時においては、まさにこの政治的目的がその存在理由であつた。第一章は、經濟政策における政治的目的と經濟的目的の二つの異質的目的がこれまでの經濟思想において如何に位置づけられていたという問題を、マーカンチリズムの經濟政策、アダム・スミスの自由貿易思想、保護貿易論の各々について學說史的に吟味し、最初は兩目的が相互に矛盾なく兩立すると考えられていた

が、次第に兩者の相刻的關係が認識されるに至り、それが後期の自由貿易對保護貿易の紛論の原因となつてゐること、そして兩主張を理論的に整理綜合するためには、貿易現象のもつ政治的インフレーションを明確に把握することが必要であると説いて、後の敘述に對する序説となつてゐる。

第二章 國家權力手段としての外國貿易。ここでは、何故貿易が對外權力擴張政策の手段として用ひられるか、また如何に貿易國相互間に支配、從屬、影響という政治的關係が発生するかが問はれ、本書の理論的分析の中心部分となつてゐる。貿易が權力政策の具として利用されるのは、貿易のもつ二つの効果 Effects に基因する。先づ權力的觀點よりみるならば貿易により一國は自國に豊富な物資を稀少物資と交換し、もつて潜在的軍事力を増強するという効果がある。これを供給効果 Supply Effect と呼ぶ。自由貿易論者が、貿易は國力増進に資するものとみる時は、この供給効果を強調してゐるのであり、保護貿易論者が自由貿易に反對する時は、貿易の停止による供給効果の斷絶の危険を警告してゐるものといふ。供給効果に關する限り、貿易は例へば軍事力の如き非經濟的性格の直接的權力政策に奉仕

する意味において、権力政策としては間接的なものである。貿易のもついま一つの効果は、一國が自發的に貿易を中止することにより何等かの影響を相手國に與えるという効果——これを影響効果 Influence Effect と呼ぶ——であつて、この効果によつて、貿易國間に支配、從屬の關係が発生し、貿易が直接に権力政策の具として役立つのである。著者は供給効果は明瞭であつて詳言を要しないとして、影響効果の分析に本章の大部分を充てている。特定國（A國）が貿易を通じて他國（B國）に對してもつ影響効果の大小は、B國がA國と貿易をしないですますことの難易に依存する。この難易の程度は、(1) A貿易によりB國の享受する總貿易利益量、(2) 對A貿易中絶によるB國經濟の調整の難易とその期間の長短、(3) 對A貿易によりB國內に形成される利害關係、に規定される。以下この三要因について詳言する。

貿易理論における貿易利益の概念は、逆にいえば、貿易の中絶によつて蒙る貧困化の程度を意味する。享受する貿易利益が大なるほど貿易中絶によつて蒙る損害が大となるのであるから、A國がB國に對し影響効果を増大するためには、Bとの貿易を擴張せしめ、Bの受ける貿易利益を増大せしめねばならない。Bの貿易利益が大なる

ほどBのA依存は大となり、AのBに對する影響効果も大となる。しかし、貿易擴張によつて、Aも同時に貿易利益の増大を享受するのであるから、BのAに對する影響力も強化されることになるから、権力政策を企圖するAは普通自國貿易量を一定限度以上に増加せしめないのである。そこで一定量の貿易量でBに對する影響力を増大するためには、Aは交易條件を自國に不利に變化せしめねばならぬ。これはAにとつて貿易による經濟的厚生の犠牲を意味し、經濟的厚生を目的とする經濟政策と權力擴張を目的とする經濟政策との矛盾が発生する。(この矛盾關係が自由貿易論と保護貿易論との論争において指摘されたのであるが、兩方の論者とも各々自己の主張が經濟的厚生の見地に立つたもので考えて、ある場合には權力政策的見地に立つた議論をしているのに氣付づかなかつた點に 論争が紛糾する原因があつたといえよう。) しかしこの矛盾は回避することのできぬものではない。思うに、貿易利益概念には、國際分業により可能となる物理的生産量の増加分を意味する客觀的貿易利益と、貿易によつて享受する一國の主觀的經濟的厚生の増加分を意味する主觀的貿易利益とが區別される。そして客觀的貿易利益が存在しない場合（貿易が開始されても

A・ヒルシュマン「國家權力と外國貿易構造」

國際分業が行なはれない場合)でも主觀的利益の存在の證明が可能であつて(例えば一國消費無差別曲線の高次化)、兩利益の分配には密接な對應關係は存在しない。交易條件論は客觀的貿易利益の分配に説明を與えるものであつても、また貿易開始前における兩國の趣好の同一性を假定することにより主觀的貿易利益の増減を間接的に標示するものであつても、それは兩國の主觀的貿易利益の總量に關しては何ごとくも物語らないものである。従つて一國の客觀的利益がたとえ些少であるとしても、大きな主觀的利益を享受することがありうるのである。たとえば、B國が自國輸出品に對して緊要なる需要をもつように輸出品構成を編成替へることにより、A國は交易條件を不變のまま(或ひは自國に有利化せしめつ)、B國のA國依存度を増大させるのである。この點に著眼することにより經濟厚生の政策と權力政策との衝突を回避することが出来るのである。

影響効果の大きさは相手國の貿易中絶に對應する經濟調整能力の大小に依存する。この能力は、貿易量が大なるほど、また國內資源の移動性が小なるほど、小である。また調整完了後の貿易中絶による經濟的損害が同一であつても、調整過程における一時的困難が大なるほど、その

國に對する影響効果が大きい。權力政策として農業國・モノカルチユア國の工業化・多角化阻止が行なはれるのは、調整の容易化を妨害せんとするものである。次に、相手國內の貿易繼續によつて利益を受ける階級の政治力が大なるほど、その國に對する影響効果は大きい。この貿易からの受益階級は經濟的第五列としての性格をもつであろうから、權力政策實施國は、相手國の貿易による受益階級を培養せんとするであろう。

相手國が貿易を容易に第三國に轉換しうるならば、その國に對する影響効果は削減されるから、權力政策としては相手國の貿易轉換を困難化する諸手段が採られねばならぬ。それには次のような手段がある。(1) 相手國の貿易量の支配的部分を獨占すること。これは、いかなる國といえども自國貿易の大部分を一舉に方向轉換せしめることは困難であるから、自國貿易を特定國によつて獨占されている國は、必然的に大なる影響効果を蒙らざるをえないという理由による。大國が小國に貿易を集中するのは、この事情による影響効果を狙うものであり、小國がそれを防ぐためには、貿易分散により特定國との貿易に偏しないことが必要となる。(2) 相手國に對する特殊的獨占力の獲得。例えばB國はA國に對し特定商品の

生産において比較優位を占めるが爾余の諸國に對して比較優位を占めぬ場合、AはBにその生産を奨励しその獨占的購買者となることにより、AはBに對する影響効果を増大しうる。(3) 双務協定。B國はA國向ケ輸出品を第三國向ケに轉換することが出来ないけれども、A國よりの輸入品を第三國より容易に輸入しうる場合、双務協定はBの輸入の轉換可能性をも剝奪することになる。

ヒルシュマンはこのように貿易の權力政策としての利用可能性を論じた後、ナチス・ドイツの權力政策的貿易政策を列擧し、その各々が、供給効果、影響効果のいづれを狙ひ、またそれが如何なる事情を利用してゐるものであるかを克明に説明し、上述の理論的分析に對する傍證となしてゐるが、ここでは紹介を省略する。

第三章 第一次世界大戰當時の「經濟侵略」の問題。第四章 再建の諸問題。貿易に内在する權力的性格は經濟的侵略の問題として具體化する。そこで本書の敘述は問題の歴史的背景に移る。前世紀末のドイツ經濟の發展に關説する諸文献に散見されるとはいえ、この問題を學者が明確な形で意識したのは、第一次大戰當時のドイツの經濟的侵略の問題としてであり、また當時聯合國側が戰時、戦後の經濟問題を討議した一九一六年パリ經濟會議

において、始めて政治家により公式に取上げられるに至つたが、その對策としては、經濟的侵略には經濟侵略に用ひられる諸手段をもつて對抗する以外には方策なしとするだけで、かえつて經濟的ナショナリズムを發展せしめた結果となり、學者も政治家も共に有效な解決策を發見し得ないままに、第二次大戰後の世界經濟の再建問題に直面することとなつた。このように説く著者は、ついで、前述の分析によつて貿易の權力的性格は實に國家主權の屬性に他ならぬことを了解するならば、經濟的侵略の再發を防止する爲には、貿易の國際管理、國際經濟協力のみが残された唯一の方法であるといわざるをえないとの結論を與えて、暗にブレトン・ウッズ協定、I・T・Oの構想を支持してゐる。

三

本書の後半を構成する三つの章は、第二章で論じた貿易の權力政策的利用の可能性についての實證的、統計的研究であつて、觀察對照と統計方法の嶄新さにより、國際經濟の實證研究に新しき分野を開拓するものというる。第五章は大國が影響効果を増大するために貿易を小國に集中する程度を測定し、第六章は小國が大國よりの

A・ヒルシュマン「國家權力と外國貿易構造」

かかる影響を免かれんがために行う貿易の各國への分散度を測定する。第七章では過去の世界貿易が工業品對農業品交換より成立する割合を測定し、傳統的貿易理論の工業對農業という國際分業論の妥當性を吟味し、以上三章あわせて國際貿易の主要方向並に商品構造を解明せんとする。次にその測定方法と結論の若干を述べよう。

第五章 大貿易國の對小國通商選好。A國貿易額の各相手國(B・C・D……)の貿易額に占める比重が同一であれば、A國はすべての國との通商に同一の選好をもつとしてAの選好指數が一〇〇となり、A國が特にB國貿易を獨占して、Bに對する影響効果の増大を狙う場合には、選好指數が一〇〇以上となるように、指數作成を工夫する。その作成法は次の通りである。

X國の貿易相手國 1, 2, …, n
 各相手國の總輸入額及び總輸出額 $I_1, I_2, …, I_n, E_1, E_2, …, E_n$
 X國の各國よりの輸入額 $I_1, I_2, …, I_n$ $\sum I_i = I_x$
 X國の各國への輸出額 $E_1, E_2, …, E_n$ $\sum E_i = E_x$
 X國輸入額の各國輸出額に占める百分比

$$\frac{I_1}{E_1} \cdot 100, \frac{I_2}{E_2} \cdot 100, \dots, \frac{I_n}{E_n} \cdot 100,$$

世界總輸出額(E_w)は世界總輸入額に等しいから

$$E_w = E_1 + E_2 + \dots + E_n = I_1 + I_2 + \dots + I_n = I_x = I_w$$

次に

$$\frac{I_1 + I_2 + \dots + I_n}{E_1 + E_2 + \dots + E_n} \cdot 100 = \frac{I_x}{E_w - E_x} \cdot 100 = \frac{I_x}{I_w - I_x} \cdot 100$$

= W.A. (Weighted Average)

$$\frac{1}{n} \left(\frac{I_1}{E_1} + \frac{I_2}{E_2} + \dots + \frac{I_n}{E_n} \right) \cdot 100 = \text{U.A. (Unweighted Average)}$$

と置き、大國が小國より輸入(又は小國へ輸出)せんとする選好指數を $R = \frac{\text{U.A.}}{\text{W.A.}} \cdot 100$ とする。U.A.の値はX國貿易額

の各國貿易額に占める比 $\frac{I_x}{E_x}$ 率に依存する。しかしこの比率

は同じウェイトを持つてゐるので、この比率の單純算術平均値は、(イ)X國及び相手國の總貿易量、(ロ)X國貿易の各國への相對的配分割合に左右される。しかし、W.A.の値は(イ)の要因に左右されるが(ロ)の要因には無關係であるから $\frac{\text{U.A.}}{\text{W.A.}}$ は(ロ)

の要因の作用を明示することとなる。例えば、總貿易量が不變であつても、貿易を小國に集中し、小國の貿易額に大きな比重を占めることにより選好指數は大となる。

このような方法でヒルシュマンは、米、英、獨、佛、伊、日の六大國について輸入、輸出の二種の選好指數を、五一ヶ國の資料(一九一三—三八年)を基礎として計算してゐる。その結果、大國の輸出、輸入の兩選好指數には密接

な關係があり、また大國の貿易が小國に集中される傾向が指摘される。(この傾向の顯著なのはドイツであつて、一九一三—二五年において指數は輸入については七八より一二五に、輸出については一〇〇より一五七に激増している)。要するに大國の影響効果が増大し貿易が権力政策に利用される可能性の存在が係數的に證明されている。

第六章 市場・供給源に對する弱小國貿易の集中。本章では弱小國がその貿易を多數國に分散し、もつて大國による貿易獨占を防ぐ程度が測定される。この測度のために、貿易が特定の一國により完全に獨占されている場合には指數(集中度指數)が一〇〇となり、逆に無數の國と微量の貿易を行なつている場合に指數が零となる様に工夫される。

その指數は次のように作成される。即ち輸入については、各國よりの輸入額と自國の總輸入額との百分比を計算し、その比率の二乗の平方根をもつて指數とする。

A...自國の總輸入額, $a_1 \dots a_n$ の輸入額 ($i=1, 2, \dots, n$)

$$C = \sqrt{\sum_{i=1}^n \left(\frac{a_i}{A} \cdot 100 \right)^2}$$

例えば自國總輸入が一國により獨占されている場合には、 $\sqrt{100^2} = 100$ となり、また各國よりの輸入額がそれぞれ

A・ヒルシニマン「國家權力と外國貿易構造」

國總輸入額の二%を占める五〇ヶ國より輸入されている場合には $\sqrt{50 \times 2^2} = 14.14$ となる。

このような貿易集中度指數が輸出及び輸入について弱小國と目せられる四四ヶ國について一九一三—三八年にわたつて計算されている。その一般的結論として、輸出集中度指數が輸入集中度指數より高く、また兩集中度指數とも高い國にあつては、輸出集中度が輸入集中度より著しく高いことが指摘される。輸出集中度が輸入集中度より高いという事實は、小國の輸出品は通常少數種類の特産品であるが、輸入品の多くは種々の最終財、原材料であり、そのため必然的に輸出市場は輸入市場よりも限定されざるを得ないからであると理解される。しかし、このように輸出商品が少ない場合、輸出される國も少數となるという解釋は、從來の貿易理論の説明とは逆なのである。通説によれば、一國が少數商品生産に特化するならば、その輸出は全世界の需要を満足するに至り、又一國が少數國と貿易するならば、その國は多くの商品生産に比較優位を占めるであろうから、輸出品構成は多角化するとして、貿易商品數と貿易國數とは逆行關係にあると説かれたのであつた。この説明は事實に反する。現實には小國(多くは後進農業國)は工業段階の複雑性を

A. ヒルシユマン「國家權力と外國貿易構造」

利用して、特定商品に工業化を行うことが容易である。そしてこのような工業化が行なはれても、その生産量は大でなく、大國の全需要を充すに至らず、必然的に輸出市場が少數國に限定されざるをえない。のみならず、輸出品の多くは輸入品の富、趣好に依存するため、輸出先の變更は現實には容易に行なはれ難いという事情が加はつて、輸出集中度が大となるのである。こう考えてくると、小國の輸出集中度傾向は多分に自然的趨勢であつて、この傾向を無視する従來の貿易理論の過度の抽象化、非現實妥當性と共に、貿易の權力政策化の危険の存在が指摘されることとなる。

第七章 世界貿易の商品構造。傳統的貿易理論に従へば、世界貿易の大部分は工業品對農業品交換であるとされる。これに對して工業品相互の交換の比重が大であるとの反駁があるが、いづれの見解も實證されていない。そこで兩見解の妥當性を統計的に吟味して現實の貿易構造を解明せんとするのがここでの問題となる。

この測定法を例証する。今、一國の貿易品構成が次の如くであると假定する。

輸入	農業品(食料・原材料)	工業品	計
八〇	二〇	一〇〇	

輸出 三〇 七〇 一〇〇

總貿易額二〇〇の内、工業品對工業品交換(以下M—M交換と呼ぶ)及び農業品對農業品交換(F—F交換)の額は、工業品農業品の各輸出入額のそれぞれ小さな額の二倍により示され、それを總貿易額より差し引いた残額により工業品對農業品交換(M—F交換)の額が示される。前述の數字から各範疇の交換額は次の如くなる。

F—F交換 六〇 M—M交換 四〇 M—F交換 一〇〇

商品貿易が均衡しない場合には、以上の交換の三範疇に非商品對商品交換(I—C交換)の第四の範疇を加えればよい。例へば

農業品 工業品 計

輸入 七五 四五 一二〇

輸出 三〇 七〇 一〇〇

の場合には、各種交換額は次の如くである。

M—M交換 九〇 F—F交換 六〇

M—F交換 五〇 I—C交換 二〇

以上は一國の貿易商品構成の細分であるが、世界全体については各國の統計から得られる各種交換範疇の金額を、國際通貨で換算して合計すれば、世界貿易の商品構成が細分される。

これまでの商品貿易構成の解明を目的とする測定方法は、諸國を農業國と工業國とに分類し、工業國—工業國

貿易・農業國—農業國貿易・農業國—工業國貿易が、それぞれ世界貿易に占める割合を計算する方法であつた。しかし特定國を工業國と定義するよりも、特定品を工業品と定義する方が抽象化の程度が小であり、また従來の方法によれば、一國が農業國より工業國へ移行した場合、その國を農業、工業いづれの國とすべきかの矛盾が生ずることを考慮すれば、本書の測定法が數段優れていると考へられる。

さてこの測定法によつて一九一三—三七年にわたり、四三ヶ國の資料に基いて、世界貿易の商品構成が分析されるが、その結論として、傳統的貿易理論が假定していたM—F交換は世界貿易の $\frac{1}{3}$ であつて、決して支配的比重を占めるとはいへないこと、M—M交換が $\frac{1}{5}$ — $\frac{1}{6}$ で決して些少とはいへないこと、従來無視されていたF—F交換が $\frac{2}{5}$ — $\frac{1}{3}$ で重要なウエイトを占めていること、M—M交換は 20% 以下であるとはいへ、工業品が世界貿易商品に占める割合は 40% 以上であり、またM—M交換が世界工業品貿易の半分を占める状態であるから、各國の工業間における分業が將來の世界貿易の發展の重要な要因となつてゐることが指摘されている。かくて世界貿易は主として工業品對農業品交換であると

A・ヘルシュマン「國家權力と外國貿易構造」

の傳統の見解が近次的にも妥當しないことが實證されたが、この誤れる見解が歴史的には各國の貿易政策に重大な影響を與えたのである。即ち、この見解に基き、後進國の工業化は先進工業國の輸出市場を脅威するに至るとの危惧から、各國のアウトルキー政策・植民地獲得政策・後進國工業化の阻止・進んでは海軍力増強と、世界的アンタゴニズム蔓延の原因となつたのであつた。このような歴史的教訓を汲み取つて、國際經濟再建の現實の課題に直面するとき、われわれは、理論的には世界貿易構造は傳統理論が單純に豫想する以上に複雑なものであることを認識して實證研究の推進を圖ると共に、政策的には後進國は徒らに高度の工業化に憧れることなく、また先進國は後進國開發を單純に危險視せず國際的協力の下で各國各産業相互間の有利な分業の確立に努力せねばならないのである。かくすることはその反面において既成の國際分業が不斷に新しき國際分業によつて代替されねばならぬことを意味し、従つて各國經濟に調整の困難の發生することを意味するであらう。この困難は賢明な國際經濟協力機構のみがよく解決するところであらうし、それが達成されるか否かは現代人の叡智にかゝつてゐる。

四

最後に若干の讀後感を附記しよう。先づ著者の貿易論を政治的觀點より見直そうとする態度についてである。

Political Economy とする言葉に暗示されている理論と政策の統一を重視するならば、經濟理論は政策主體間の利害關係及び支配、從屬という政治的關係を考察の對象に入れなければならぬ。幸ひにして貿易論は、問題の性質上、これまで政策主體の存在を忘れることはなかつたけれども、その反面においては、政策的意識過剩のために、理論分析がやゝもすれば理念に囚はれて一面的に走る傾向があつた。また經濟現象の政治的側面をも取上げる理論を求めるとはいつても、例の帝國主義論にみられる如く、特定理念によつて方向づけられた必然論であつてはならない。このような意味において、必然論的臭みをもたずに、貿易の權力的關係を含む諸効果の實現可能條件を尋ねんとする本書は、われわれの要求の一端をみたしてくれるものといえよう。とはいえ本書に對して若干の不満が残る。著者は貿易の影響効果による大國の小國に對する經濟的支配を問題としているが、現在われわれの當面する問題は、大國對小國の關係ではなく、

大國對大國の關係である。大國が小國に對して經濟的支配を確立して一つの經濟圏をつくるが、かようにして作られた數個の經濟圏相互の影響効果、供給効果が問題なのである。それにもかゝらずこれが本書では取上げられていない。標題を見た時の期待が讀後裏切られたとの感を禁じえなかつたのは、この理由によるのであろう。あるいはこのような不満は無いものせびりの不當の要求であるといわれるかもしれぬ。大國對大國の權力關係の解明といふことは、もはや貿易論乃至は經濟學のみの領域でなく、政治・軍事・社会・心理その他諸科學の協同によつてのみ解かれる問題であるといわれるかもしれない。しかしそれにしても、貿易の權力政策的側面をかゝるまで強調する著者が、斬新な著想をもつて大國對小國貿易に興味ある分析を加えながらも、眞の問題となつてゐる大國對大國の關係に同じような觀點に立つ分析を行なつていないという點に、隔靴搔痒の感を禁じえないのである。

統計的研究についていえば、先に述べた如く、その巧妙にして斬新な測定法は、この分野における新しい貢獻を企圖するものである。もし大國と小國との間の影響効果が問題の核心を衝くものでないといひますとすれば、

第五章、第六章の結論は限られた意義しかもたぬといわれるかもしれないが、その點はともかく、統計的操作の過程において重要な分析が行はれていることが看過しえない。たとえ $\frac{U.A.}{W.A.}$ の比率自體が多くの意義をもたないとしても、各國の $W.A.$ 及び $U.A.$ の係數は、大まかにいつて、一國の輸入（又は輸出）の爾余の諸國の輸出（又は輸入）に對する重要性を示す係數として利用されるであろう。これは従來の貿易統計で注目されなかつたところである。特に世界貿易の商品構造の研究は、傳統的貿易理論の現實妥當性の吟味という問題を度外視しても、商品貿易構造の實證研究は全く未開拓の分野であるから、先驅的勞作として本書の最大の貢獻であると高く評價されねばならぬ。猶、工業品貿易構造を更に細分して、工業の國際分業構造の分析にまで進みえたならば、極めて興味ある結果が導かれたであろうと考えられるが、そこまで本書に望むことは無理であろう。要するにわれわれは本書から、結論よりも著者の新しい感覺と旺盛な實證精神に多くの学ぶべきものを見出すのである。

(昭二六、六、一〇)